



【2018年9月17日～9月21日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/9/14	先週末 2018/9/21	前週比
NYダウ (米国)	26,154.67	26,743.50	2.25%
日経平均株価 (日本)	23,094.67	23,869.93	3.36%
DAX指数 (ドイツ)	12,124.33	12,430.88	2.53%
FTSE指数 (英国)	7,304.04	7,490.23	2.55%
上海総合指数 (中国)	2,681.64	2,797.49	4.32%
香港ハンセン指数 (中国)	27,286.41	27,953.58	2.45%
ASX指数 (豪州)	6,165.33	6,194.56	0.47%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.68	182.01	▲0.37%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.996	3.063	0.067
日本10年国債	0.118	0.133	0.015
ドイツ10年国債	0.450	0.462	0.012
英国10年国債	1.530	1.553	0.023
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.06	112.59	0.47%
ユーロ円	130.29	132.29	1.54%
ユーロドル	1.1625	1.1749	1.07%
豪ドル円	80.15	82.09	2.42%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	190.48	193.98	1.83%
原油先物価格 (WTI)	68.99	70.78	2.59%

＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場はトランプ米大統領が17日に、対中追加関税第3弾の実施を発表し、中国も翌日に報復関税を発表しましたが、当初の税率が10%にとどまったことなどが好感された他、悪材料出尽くしとの見方が高まり、NYダウは週間では2.25%上昇し、史上最高値を更新しました。日本株式市場は、米中が追加関税第3弾の発動を発表しましたが、税率が抑制されたことへの好感や悪材料出尽くしとの見方が高まり、円安や世界的な株高を背景に上昇しました。自民党総裁選で安倍首相が3選を果たしましたが、市場への影響は限定的となりました。日経平均株価は3.36%上昇しました。欧州株式市場は、過度な米中貿易摩擦への懸念が後退したことや商品市況高を受けて、FTSE指数は2.55%上昇、ドイツDAX指数は2.53%上昇しました。中国株式市場は、過度な米中貿易摩擦への懸念が後退したことや中国政府の景気や株式市場へのサポート期待が高まり、上海総合指数は4.32%、香港ハンセン指数は2.45%上昇しました。

＜債券＞

米国の10年国債利回りは、過度な米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米株高などを受けて、週間では0.067%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りはともに上昇しました。

＜為替＞

円は主要通貨に対して下落しました。世界的な株高を背景にリスク選好が強まったことや、欧米の債券利回りが上昇したことなどから週間では円は対ドルでは、0.47%、対ユーロでは1.54%下落しました。

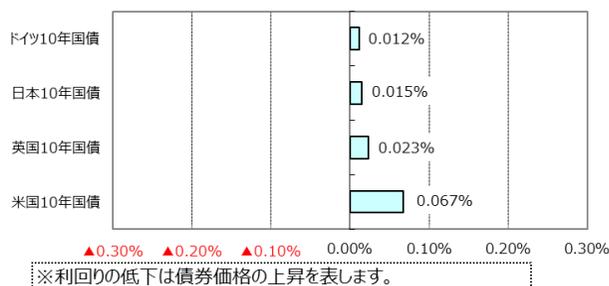
＜商品＞

原油価格は、週末の石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟主要産油国との協議で増産はないとの見方が強まり、2.59%上昇しました。

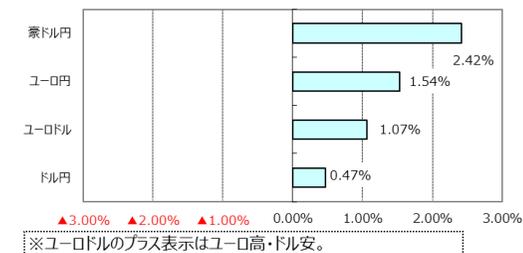
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2018年9月17日～9月21日】

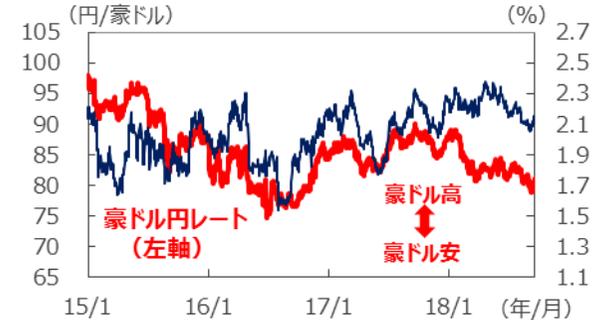
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/18 (火)	先週のマーケットの振り返り	2018/9/10～9/14 マーケットの振り返り
☆	堅調さを維持する豪州経済 (2018年9月)	1. 増加の勢いを取り戻した雇用、企業部門は非資源セクターが堅調 2. 金融政策は中立を維持、依然として物価は緩やかな上昇
9/19 (水)	雇用の持ち直しから、順調な成長が続く見通し	3. 【国内要因が豪ドルの支えに】新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の激化懸念を受け、リスク回避の動きが強まったため、豪ドルの対円相場は80円近傍での不安定な動きとなっています。短期的には、米中貿易摩擦等の海外要因が豪ドルの重石となる公算はありますが、良好な豪州経済等の国内要因が支えとなる見込みです。
9/19 (水)	日銀の金融政策は現状維持 (2018年9月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気、物価判断等据え置き、リスク要因として保護主義など
☆	前回決定会合での修正効果を見極め	3. 【決定は想定内、緩和継続は円安・株高要因】日銀は物価目標達成に向けて、金融緩和を継続していくとみられます。欧米の中央銀行が金利引き上げや量的緩和の終了に向かう中、日銀の緩和維持は円安・株高要因となりそうです。ただし円安・株高が進めば市場は、日銀の出口戦略を意識する動きになっていくとみられます。
9/20 (木)	ブラジルの金融政策は現状維持 (2018年9月)	1. 6.50%に据え置き、市場の予想通り 2. 物価は適切な水準、インフレ悪化なら緩和解除も
☆	政策金利を4会合連続で据え置き	3. 【リアルは上値の重い展開】財政規律を重視する姿勢とされる極右のボルソナロ氏は、10月下旬の決選投票では勝つ見込みが低いとみられており、ブラジル経済立て直しへの期待が高まり難しい状況です。引き続き政治的な不透明感が残るため、リアルは上値の重い展開が続くそうです。
9/21 (金)	インドの経済・市場動向 (2018年9月後半)	1. インドルピーは最安値更新、株式市場も通貨安を嫌気し調整 2. 8月の消費者物価上昇率は鈍化、基調的なインフレ率は強含み
☆	インドルピーは安値更新、インド準備銀行は追加利上げへ	3. 【インド準備銀行は追加利上げへ】通貨安・原油高による調達コストの上昇は、家計の期待インフレ率の上昇にもつながりやすと考えられます。こうした調達コストや期待インフレ率の上昇を踏まえ、インド準備銀行は次回10月の金融政策決定会合で追加の利上げを行うとみられます。
9/21 (金)	堅調な推移が見込まれる原油価格 (2018年9月)	1. 価格は堅調に推移、1バレル当たり70ドル近傍で推移 2. 需給バランスは良好、18年上半期は小幅な需要超過
☆	イラン減産の影響が意識され、原油価格を押し上げ	3. 【堅調な推移が見込まれるが、イラン制裁の影響等には注意が必要】需給動向から判断する限り、原油価格は今後も堅調に推移する見通しです。ただし、11月には原油取引に関する米国の対イラン経済制裁が発動される予定であり、さらなる生産減少の影響には注意が必要です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

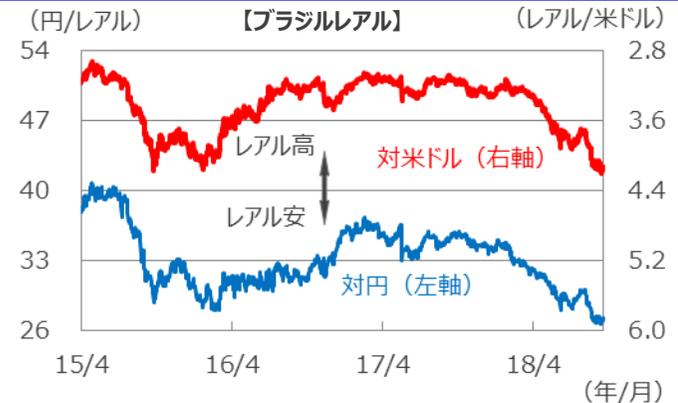
☆9/19 堅調さを維持する豪州経済 (2018年9月)
雇用の持ち直しから、順調な成長が続く見通し

【豪ドルの対円レートと日豪金利差】



(注1) データは2015年1月2日～2018年9月18日。
(注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/20 ブラジルの金融政策は現状維持 (2018年9月)
政策金利を4会合連続で据え置き



(注1) データは2015年4月1日～2018年9月19日。
(注2) レアル/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年9月17日～9月21日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/24 (月)			独9月IFO企業景況感指数	ブラジル8月経常収支
9/25 (火)	7月S&Pコアジョックケース・シラー米住宅価格指数 9月消費者信頼感指数 7月FHFA住宅価格	8月企業向けサービス価格指数 8月スーパーマーケット販売額		
9/26 (水)	8月新築住宅販売件数 連邦公開市場委員会(FOMC)☆			
9/27 (木)	8月中古住宅販売成約件数 8月耐久財受注		ユーロ圏8月マネーサプライ 独9月消費者物価指数 (CPI) ユーロ圏9月景況感指数	
9/28 (金)	8月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター	8月失業率、有効求人倍率 8月鉱工業生産☆、8月住宅着工件数 8月小売売上高、8月小売業販売額、百貨店・スーパー販売額	ユーロ圏9月CPI☆ 独9月失業率	ブラジル8月純債務対GDP比 ブラジル8月失業率 中国9月財新PMI製造業☆
☆ 今週の注目点	連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で8月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏9月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気を占う上で中国9月財新PMI製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年9月20日 ブラジルの金融政策は現状維持 (2018年9月) 【デイリー】

2018年9月19日 堅調さを維持する豪州経済 (2018年9月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年9月18日 先週のマーケットの振り返り (2018/9/10- 9/14) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年9月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年8月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年9月19日 運用者の視点：改善する『日中関係』 【キーワード】



【2018年9月17日～9月21日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。